利用規約

この利用規約（以下「本規約」）は日本年金機構（以下「機構」）がこの Web サイト上で提供する「年金相談の事前予約受付」サービス（以下「本サービス」）の利用条件を定めるものです。本サービスを利用するためには、本規約の全ての条項に同意いただくことが必要です。本サービスを利用されたユーザのみなさま（以下「ユーザ」）は、本規約に同意したものとみなされます。

（記）

第 1 条（利用規約の適用）

1. 本規約は、機構が提供する利用条件を定めるものです。ユーザは、本規約に従い本サービスをご利用いただきます。
2. 本サービス内には、本規約以外に本サービスの利用方法や注意書きが提示されています。これらも本規約の一部を実質的に構成するものですので、合わせてお読み下さい。

第 2 条（利用規約の変更）

1. 機構はユーザの承諾を得ることなく本規約を変更することがあります。この場合、本サービスの利用条件は、変更後の利用規約によるものとします。
2. 変更後の利用規約は、機構が別途定める場合を除き、機構の Web サイト上に表示した時点から、効力が生じるものとします。

第 3 条（用語の説明）

本規約において、使用している用語の説明をまとめます。

用語	用語の説明
マルウェア	悪意のあるソフトウェアやコードの総称です。
フィッシング詐欺	巧妙な文面により、実在する企業（金融機関、信販会社、ネットオークション等）からのメールを装い、実在の Web サイトを装った偽のホームページにユーザを誘導し、ユーザ ID やパスワードといった認証情報やクレジットカード番号を入力させる等して、不正に個人情報を盗みとり、その情報をもとに金銭をだまし取る詐欺行為を行うことです。
インターネットカフェ	一般的に、インターネットに接続されたパソコンを店内に配備し、有料で利用することができるカフェのことをさします。

キーロガー	コンピュータへのキーボードの入力を監視してその情報を記録するソフトウェアやハードウェアのことをさします。悪意のある第三者が、ユーザ ID やパスワードといった認証情報やクレジットカード番号等を不正に収集するためにインターネットカフェ等の不特定多数の人が利用可能なパソコンにインストールしている場合があります。
予約番号	仮予約手続完了時に払い出される 13 桁の番号です。予約の変更、取消及び予約に関する問い合わせに必要です。
基礎年金番号	基礎年金番号は、国民年金・厚生年金保険・共済組合といったすべての公的年金制度で共通して使用する「一人に一つの番号」で、公的年金制度に加入している方や加入したことがある方は全員が所持している番号です。年金手帳、年金証書等に記載されている 10 桁の番号です。
リバースエンジニアリング	ソフトウェア若しくはハードウェアを解析、又は分解する等して、仕様や仕組み、構成部品等を明らかにすることをいいます。

第 4 条（サービス内容）

1. 本サービスの内容は、以下に定めるとおりです。
 - (1) 機構が実施する年金相談の予約申込
 - (2) 予約申込内容の照会、変更及び取消

2. 本サービスの利用料は無料です。

第 5 条（予約の成立）

本サービスによる相談予約は、予約確定の連絡がメールでユーザに到達した時点をもって成立するものとします。

第 6 条（予約の変更・取消）

1. ユーザは予約日の前日までの間、本サービスを利用して当該相談予約の変更又は取消ができます。

2. 本サービスを利用して行った相談予約を電話、来所により変更又は取消した場合、当該変更又は取消以後、本サービスを利用して当該相談予約に関する変更又は取消を行うことはできません。

第7条（ユーザの責任）

ユーザは、自己の責任と判断に基づき本サービスを利用し、本サービスの利用に伴って生じる次の各号に掲げる情報及び通信の際に発生する各種電文（電磁的記録を含む）を管理するものとし、機構に対し、いかなる責任も負担させないものとします。

1. 予約番号
2. その他、ユーザが作成又は取得し管理している電子情報

第8条（機構からの通知）

機構は、ホームページや電子メールの送付、その他機構が適当と判断する方法により、ユーザに対し、随時必要な事項を通知します。

第9条（利用環境の整備）

1. ユーザは、本サービスを利用するために必要なあらゆる機器、ソフトウェア、通信手段を自己の責任と費用において、適切に整備するものとします。
2. ユーザは自己の利用環境に応じて、コンピュータ・ウィルス及びマルウェアの感染の防止、フィッシング詐欺、不正アクセス並びに情報漏洩の防止等の情報セキュリティ対策を講じるものとします。
3. 不特定多数の人が利用するインターネットカフェ等のパソコンは、キーロガー等の不正ツールが導入されていることもあり個人情報漏洩の可能性があります。ユーザは不特定多数の人が利用する端末環境では、本サービスの利用を差し控えるものとします。
4. 機構は、ユーザの利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負いません。

第10条（禁止行為等）

1. ユーザは、情報漏洩を防ぐため、次の各号に掲げる行為をしないものとします。
 - (1) 他者に「予約番号」「基礎年金番号」等を伝える行為
 - (2) 他者に画面や操作を容易に閲覧される端末環境で本サービスを利用する行為
 - (3) 不特定多数の人が利用する端末環境で本サービスを利用する行為

- (4) 「予約番号」「基礎年金番号」等を他者が容易に閲覧できる状態で管理又は廃棄する行為
2. ユーザは、本サービスを利用して、次の各号に掲げる行為をすることができません。
- (1) 本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為
 - (2) 他者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (3) ユーザ本人に送達されないメールアドレスを登録する行為
 - (4) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信する行為
 - (5) 本サービスの利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与える恐れのある行為
 - (6) 他者の個人情報を収集する行為、又は収集内容を送信若しくは掲載する行為
 - (7) 犯罪、又は不正な目的で本サービスを利用する行為
 - (8) その他、公序良俗に違反し、又は他者の権利を侵害すると機構が判断した行為
 - (9) その他機構が不適切であると通知した行為
3. 機構は、ユーザが第1項及び第2項各号のいずれかに該当する行為を行った場合又は行う恐れがあると認められる場合には、当該ユーザに事前に通知することなく、本サービスの利用を直ちに停止させることができるものとします。

第11条（本サービスの変更・中断）

1. 本サービスの内容は、将来予告なく変更、追加、削除することがあります。
2. 機構は、次の各号に掲げるいずれかに該当する場合には、ユーザに事前に通知することなく、本サービスの提供を一時的に中断することがあります。
- (1) 本サービス用設備の保守又は工事のため、やむを得ない場合
 - (2) 本サービス用設備に障害が発生し、やむを得ない場合
 - (3) 登録電気通信事業者の提供する電気通信役務に起因して電気通信サービスの利用が不能になった場合
 - (4) 不正に使用される恐れがあると機構が判断した場合

(5) その他、運用上又は技術上、機構が本サービスの一時的中断が必要と判断した場合

3. 機構は、本サービスの利用が著しく集中した場合には、本サービスの利用を制限することがあります。

第 12 条（個人情報保護）

機構は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「日本年金機構法」に基づき、適切に個人情報の管理を行うものとします。また、本サービスで入力いただいた個人情報を年金相談及び相談業務の改善以外の目的に使用することはありません。

第 13 条（知的財産権）

1. 機構が、本サービスによりユーザに提供するプログラム、画像又はその他の著作物についての知的財産権は、機構に帰属します。
2. ユーザは、本サービスの利用に際し、機構がユーザに提供するプログラム、画像又はその他の著作物を次の各号のとおり取り扱うものとします。
 - (1) 本規約に従って本サービスを利用するためにのみ使用すること。
 - (2) 複製、改変、編集、頒布等を行わず、またリバースエンジニアリングを行わないこと。
 - (3) 機構又は機構が指定する者が表示した著作権表示を削除又は変更しないこと。

第 14 条（免責事項）

1. 機構は、本サービスの利用により情報漏洩が起きた場合について、ユーザ又は他の第三者が被った損害又は損失等について責任を負いません。
2. 機構は、ユーザ又は他の第三者が本サービスの利用に関して、ユーザがサービスを利用したこと、又は利用できなかったことにより、被った損害又は損失等について、責任を負いません。
3. 機構は、本規約の変更、利用の停止・休止・中断・利用制限、もしくは本サービスの変更・廃止があった場合等を含めて、本サービスの利用に関してユーザ又は他の第三者が被った損害又は損失等について、責任を負いません。
4. 前 3 項の規定にかかわらず、消費者契約法の適用その他の理由により、機構がユーザに損害賠償責任を負う場合でも、損害賠償の範囲は、機構の行為を直接の原因として現実に発生した損害に限定されるものとします。

5. 機構は本サービスの利用に関してユーザが使用する機器、ソフトウェア、通信回線等の動作を保証しません。
6. 本サービス利用の際に発生した、電話会社又は各種通信業者から請求される接続に関する費用、印刷費用等は、ユーザが自己責任において管理するものとし、機構は、いかなる保証も行わないものとします。

第 15 条（損害賠償の請求）

ユーザが本規約に反した行為又は不正若しくは違法に本サービスを利用することにより、機構に損害を与えた場合、機構は当該ユーザに対して相応の損害賠償の請求（弁護士費用を含む）を行う場合があります。

第 16 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本サービスに関する準拠法は、日本法とします。
2. 本サービスに関連する機構とユーザとの紛争は、その訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 17 条

（附則）令和 3 年 5 月 6 日 制定・施行